

# 指定都市移行後の職員数推移

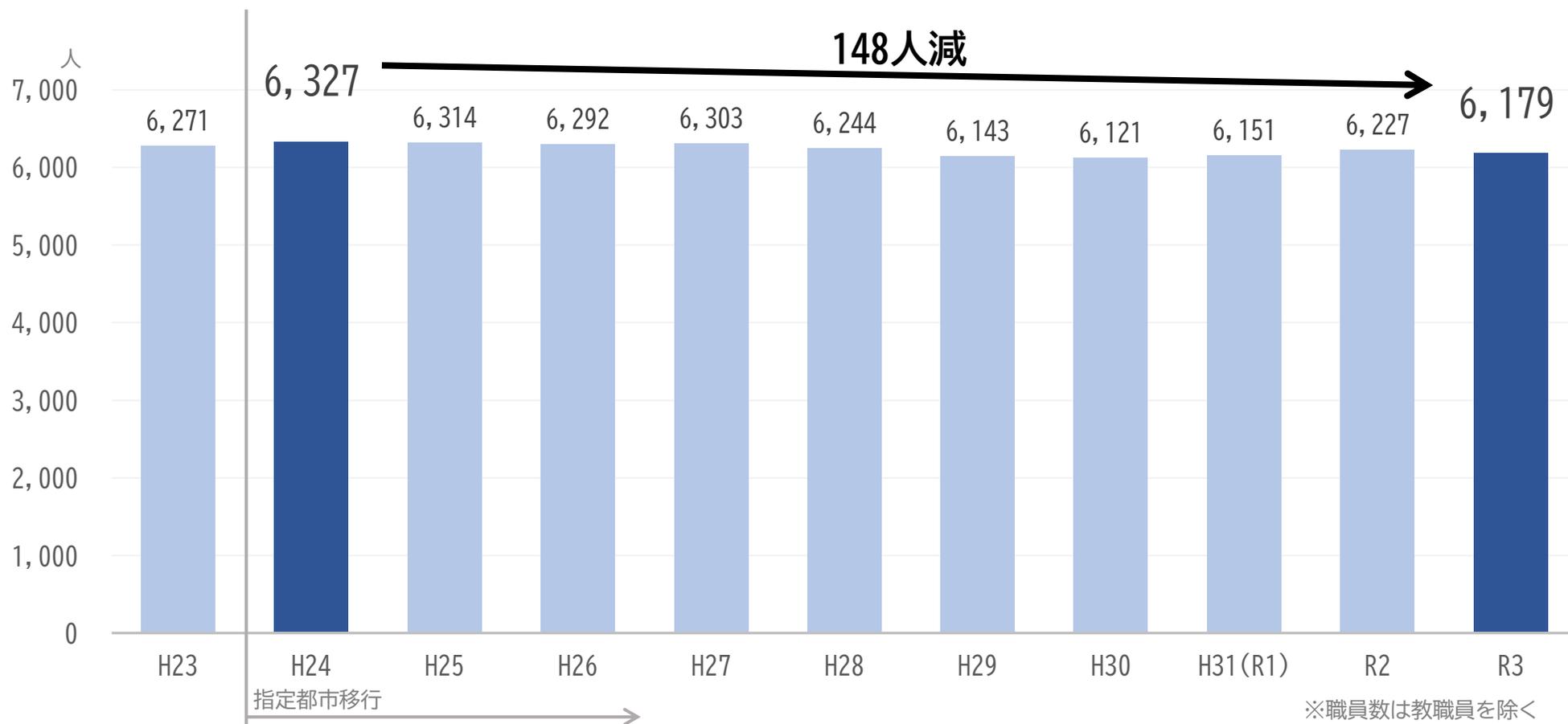
令和3年(2021年)12月16日

熊本市 人事課



# 1 職員数の推移（全体）

- 熊本市の職員数（上限）は「熊本市職員定数条例」で定められている。
- 指定管理者制度や民間委託など民間活力の活用を図るとともに、事務事業の見直しや効率化を図りながら、注力すべき分野に重点的に人を配置することで、必要な人員を確保している。



# 2 局ごとの増減 その1

R3名称	H24	R3	増減	増要因		減要因	
議会局	24	27	+3		政策調査課を新設	+3	
				計		+3	計
							0
会計総室	19	18	▲1				体制見直し
				計		0	計
							▲1
政策局 (H24:企画振興局の一部)	60	95	+35	H28	国際課を観光文化交流局から移管	+6	その他
				H28	危機管理防災総室を総務局から移管	+17	体制見直し等
				その他	体制強化等	+57	
				計		+80	計
							▲45
総務局	116	176	+60	H28	情報政策課を市民局から移管	+26	H26
				H28	技術管理課を都市建設局から移管	+13	H28
				H29	改革プロジェクト推進課の新設	+7	その他
				H29	管財課を財政局から移管	+28	体制見直し等
				その他	体制強化等	+55	
				計		+129	計
							▲69
財政局	296	255	▲41	H26～	資産マネジメント体制強化（室新設→課拡充）	+10	H27
				H26～	債権管理体制強化（室新設→課拡充）	+6	H29
				その他	体制強化等	+23	H31
							その他
				計		+39	計
							▲80
文化市民局 (H24:企画振興局の一部)	91	169	+78	H26～	マイナンバー体制強化	+8	H28
				H28	消費者センターを農水商工局から移管	+4	H31
				R2	文化創造部新設（文化部門を経済観光局から移管）及び 熊本城総合事務所を経済観光局から移管	+99	その他
				その他	体制強化等	+37	体制見直し等
				計		+148	計
							▲70
健康福祉局	707	741	+34	H28～	児童相談所体制強化	+9	H25
				R3	新型コロナ対応体制強化	+52	H28
				その他	体制強化等	+68	H28
							H30
							その他
				計		+129	計
							▲95

# 2 局ごとの増減 その2

R3名称	H24	R3	増減	増要因			減要因		
環境局	406	329	▲77	H30	環境施設整備室を環境施設課に拡充	+2	H25	ごみ収集業務の民間委託	▲33
				H31～	アジア・太平洋水サミット体制強化（室新設）	+12	H28	西部環境工場を廃止（民間委託）	▲40
				その他	体制強化等	+45	H29	秋津浄化センターを廃止	▲5
							その他	体制見直し等	▲58
				計		+59	計		▲136
経済観光局	222	179	▲43	H28	農水商工局から産業部門及び競輪事務所を移管	+56	H28	観光部門の再編	▲5
				H28	にぎわい推進室をイベント推進課に拡充	+5	H28	国際室を政策局へ移管	▲9
				H28～	熊本城復旧に向けた体制強化（部相当に拡充）	+15	～H30	市民会館の指定管理移行	▲22
				その他	体制強化等	+78	R2	文化部門及び熊本城総合事務所を文化市民局へ移管	▲98
				計		+154	計	体制見直し等	▲63
農水局	130	151	+21	H28	農政部門の再編	+9	H28	産業部門及び競輪事務所を経済観光局へ移管	▲55
				H28	区役所から農水産振興部門を移管	+83	H28	消費者センターを市民局へ移管	▲4
				H30	健康福祉局から鳥獣対策業務を移管し、鳥獣対策室を新設	+4	～H28	食肉センターを廃止	▲10
				H31	農業政策課に森づくり推進室を新設	+4	その他	体制見直し等	▲29
				その他	体制強化等	+19	計		▲98
都市建設局	638	434	▲204	H28	震災土木施設対策課を新設	+23	H25～	駅周辺整備事業の縮小	▲8
				H29	震災宅地対策課及び震災住宅支援課の新設	+30	H27	市営住宅収納業務の指定管理移行	▲3
				H30	老朽家屋対策室を新設	+8	H28	技術管理課を総務局へ移管	▲10
				H30～	緑化フェア体制強化（室新設）	+20	H29	土木センターの再編	▲24
				その他	体制強化等	+87	R2	震災土木施設対策課及び震災宅地対策課を震災対策課に統合	▲5
都市政策研究所	0	4	+4	計		+168	R3	都市政策部の再編	▲21
				H24	新設	+4	R3	土木センターを区役所へ移管	▲206
				計		+4	その他	体制見直し等	▲95
				計		+4	計		▲372
				計		+4	計		0
区役所	1052	1139	+87	H25～	福祉部門の体制強化	+67	H25～	窓口部門等の体制見直し	▲41
				R3	都市建設局から土木センターを移管	+206	H28	農水産振興部門を農水局へ移管	▲89
				その他	体制強化等	+99	H29	総務企画課とまちづくり推進課を統合、出張所の再編及びまちづくりセンターを新設	▲36
							H31	北区ゴミ収集業務の民間委託	▲7
				計		+372	計	体制見直し等	▲112
			計		▲285				

# 2 局ごとの増減 その3

R3名称	H24	R3	増減	増要因		減要因			
消防局	630	801	+171	H26	益城西原消防署を新設	+50			
				~R3	1区1消防署体制に向けた体制強化（南消防署及び北消防署を新設）	+121			
				計		+171	計	0	
交通局	203	77	▲126				バス事業廃止等	▲126	
				計		0	計	▲126	
上下水道局	472	363	▲109				H25	東部浄化センター運転管理業務の民間委託	▲27
							H26	電話受付業務の民間委託	▲15
							H28	料金課窓口業務の民間委託	▲10
							H28	営業所の再編	▲7
							H31	水再生課東部浄化センター、南部浄化センター及び西部浄化センターを廃止（民間委託）	▲13
							その他	体制見直し等	▲37
				計		0	計	▲109	
病院局	707	717	+10	H25~	看護師等体制強化	+53	~H30	熊本地震被災に伴う業務縮小	▲233
				R1	財務課を新設	+9	H31	ボイラー業務委託	▲3
					新病院開院に向けた体制強化	+184			
				計		+246	計	▲236	
教育委員会事務局 (教職員を除く)	486	441	▲45	H28	青少年教育課を健康福祉局から移管	+17	~R3	給食調理業務の民間委託	▲97
				R2~	学校改革推進体制強化（室新設→課拡充）	+11	その他	体制見直し等	▲16
				その他	体制強化等	+40			
				計		+68	計	▲113	
行政委員会事務局 (教委除く)	68	63	▲5		体制強化	+4		体制見直し等	▲9
				計		+4	計	▲9	
合計	6327	6179	▲148				民間活力の活用、事業廃止	▲442	
					体制強化等	+1334	体制見直し等	▲1017	
					他局からの業務移管（組織再編等含む）	+559	他局への業務移管（組織再編等含む）	▲582	
				計		+1893	計	▲2041	

# 3 組織の変遷

